

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の子どもの教育について」

趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくことになります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範意識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」を実施いたしました。**
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「**在留外国人の子どもの教育について**」公表いたします。

実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
SRC 情報総研

調査実施概要

- 地域調査 全国
但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

参考：2020年第一回調査
2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

＜ 設問の課題分類項目 ＞

主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・ 外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困をなくそう
保健・福祉	・ 外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・ 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・ コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発目標
日本語対応・教育・いじめ	・ 外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	・ 外国人を含む共生や人権課題について	5 男女の平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくそう
雇用環境・就業	・ 外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 働きがい、経済成長、雇用
持続可能な都市	・ 外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・ 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市とコミュニティ
平和	・ 外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正

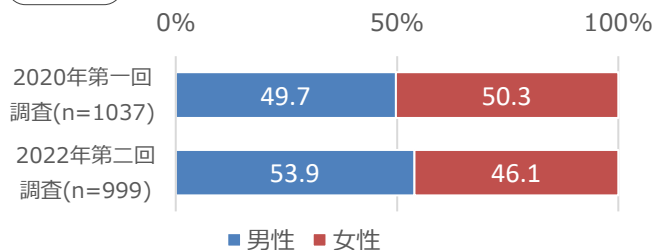
※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

■ 対象者属性

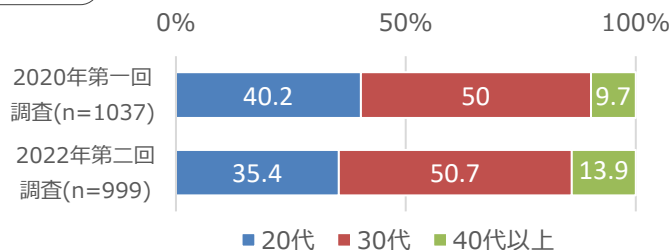
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

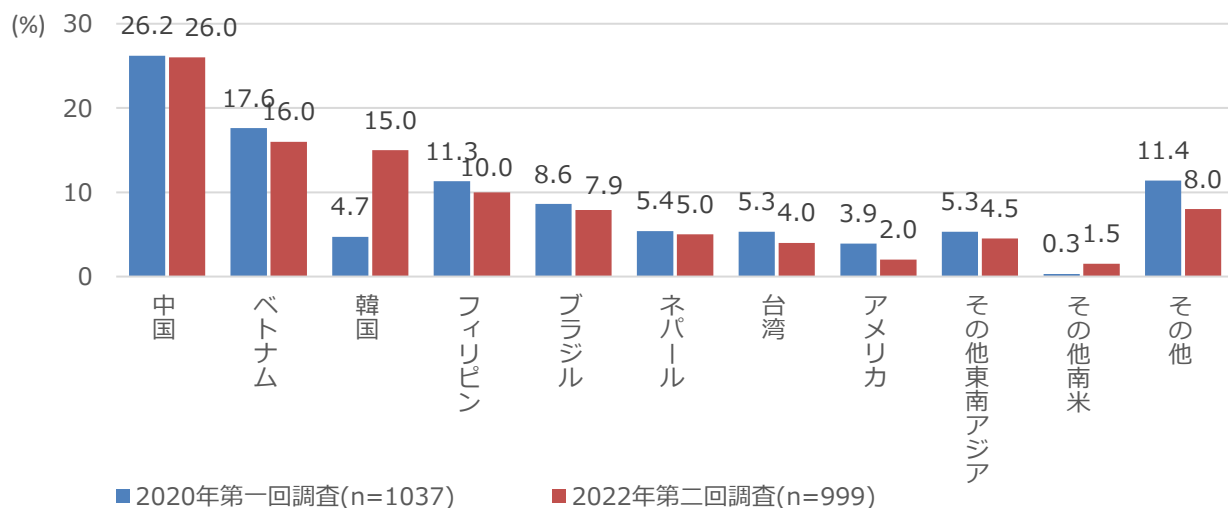
性別



年代

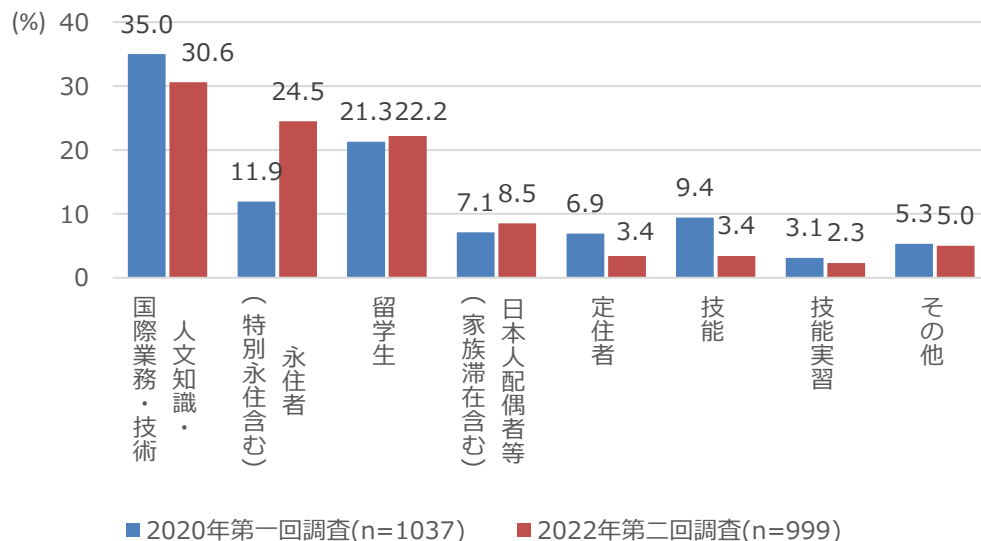


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

『総括』

- 我が国では、0～5歳までが保育園・幼稚園・認定こども園、6歳～11歳までが小学校、12～14歳までが中学校に通い、小中学校は義務教育となっている。平成27年（2015年）4月から、子ども・子育て支援新制度が開始され、在留外国人にとっては制度そのものの理解が難しいことも想定された。制度開始から7年が経過した今回の調査では、いくつかの改善傾向がみられた。制度そのものの定着のほか、現場での創意工夫、一人ひとりに寄り添う対応などが行われていると考えられ、日々の努力に敬意を表したい。
- その一方で、2020年第一回調査結果と比較して、悪化した点がある。分析の結果、「子どもがいじめにあった」との回答が6割、その理由は「日本人と習慣が違うため」が半数を超えた。「子育てに関して困っていること、困った経験がある」人は9割にのぼった。在留外国人が日本に来た理由や背景、母国との習慣や制度の違いなど、ケースごとに異なり高度な対応が必要になると思われる。誰一人取り残さないSDGsの考え方のもと、広域対応や専門人材の育成など、在留外国人と共に地域づくり、国づくりができる制度や体制へと、社会変革を進める転換点に近づいている。
- 子どもの教育に関しては、各国で制度や慣習が異なり、保育園・幼稚園といった概念のない国もある。ましてや認定こども園は日本独自の仕組みであり、幼児教育における日本の独自性は在留外国人にとって理解が難しいものと思われる。子どもたちにとっては、日本語の理解が日本で暮らす上での生命線となる。日本語の習熟度によって子どもたちの将来は左右されかねない。さらに共生社会を目指す上では、在留外国人と日本人のコミュニケーションが不可欠である。外国人の日本人化を目指すのではなく、彼らの文化的背景を承認する多文化主義のもと、アイデンティティを認めつつ、新たな社会を構築していくことが肝要である。小さな頃からの教育がその鍵を握っている。
- 折しも、本稿の執筆時点では、ロシアによるウクライナ侵攻が続き、多くの避難民が発生している。ウクライナの人々を受け入れるにあたって、この調査結果が外国にルーツを持つ子どもの教育のあり方を考える一助となれば幸いである。

1. “日本の小中学校へ通う子どもが8割”

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもの就学状況について聞いたところ、「日本の小学校か中学校に行っている」が82.2%、「外国人学校に行っている」が17.8%、「学校に行っていない」との回答はなかった。
- 2020年第一回調査結果とほぼ同様の結果となったが、「学校に行っていない」との回答がなくなった点が特筆すべき点である。

2. “7人に1人が日本での授業が理解できていない”

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもの日本語能力について聞いたところ、「日本での授業を十分理解できる」が85.6%であった。一方、「日本での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」が6.7%、「日常生活で、ときどき困ることがある」が4.4%、「日本語がほとんどできない」が3.3%となっており、14.4%が日本語での授業を理解できていない。
- 2020年第一回調査結果と比較して、日本での授業が理解できない人は、4人に1人から7人に1人に改善した。
- 日本語が理解できないままでは学力向上が望めないだけでなく、コミュニケーションが困難となり、成長してからも日本社会に馴染めないことが容易に想定されることから、誰一人取り残さない日本語教育が必要である。

3. “いじめにあったとの回答は6割に増加”

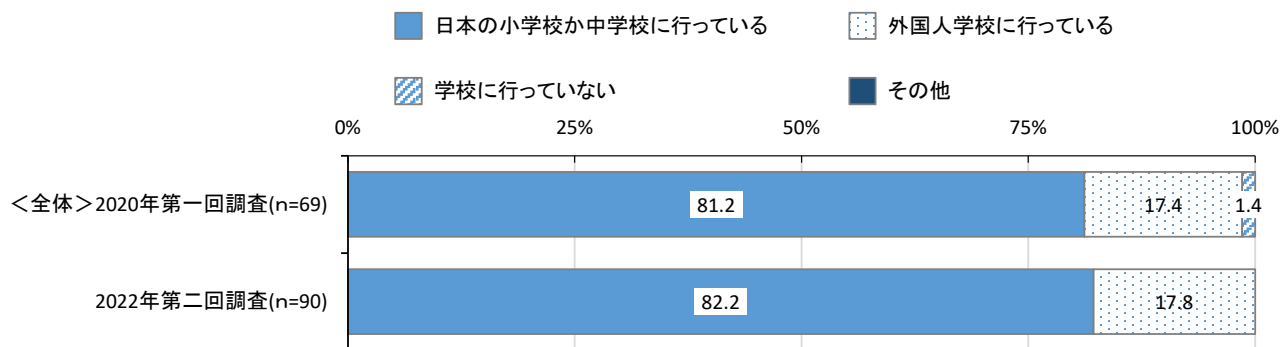
- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもが学校でいじめにあった経験があるか聞いたところ、「たぶんないと思う」が22.2%、「ない」が8.9%で、いじめにあっていないとの回答が31.1%となった。一方、「たぶんあると思う」が13.3%、「ある」が46.7%で、いじめにあったとの回答が60.0%となった。
- 2020年第一回調査結果と比較して、いじめにあったとの回答は42.0%から60.0%に18ポイント悪化している。
- 令和3年10月に文部科学省が発表した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、いじめ件数は減少傾向だが、外国人の子どもへのいじめ対策は喫緊の課題と言える。

■日本語の学習状況

1 日本の小中学校へ通う子どもが8割

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもの就学状況について聞いたところ、「日本の小学校か中学校に行っている」が82.2%、「外国人学校に行っている」が17.8%、「学校に行っていない」との回答はなかった。
- 2020年第一回調査結果とほぼ同様の結果となったが、「学校に行っていない」との回答がなくなった点が特筆すべき点である。
- 令和4年3月に文部科学省が発表した「外国人の子供の就学状況等調査」によると、日本の小中学校が84.6%、外国人学校等が6.0%、不就学が0.5%となっている。文部科学省の調査では、就学状況を確認できない子どもが6.5%おり、外国人の子どもの不就学は改善傾向にあるが、依然として課題の一つとなっている。

Q53 子ども（6歳～14歳）の就学状況

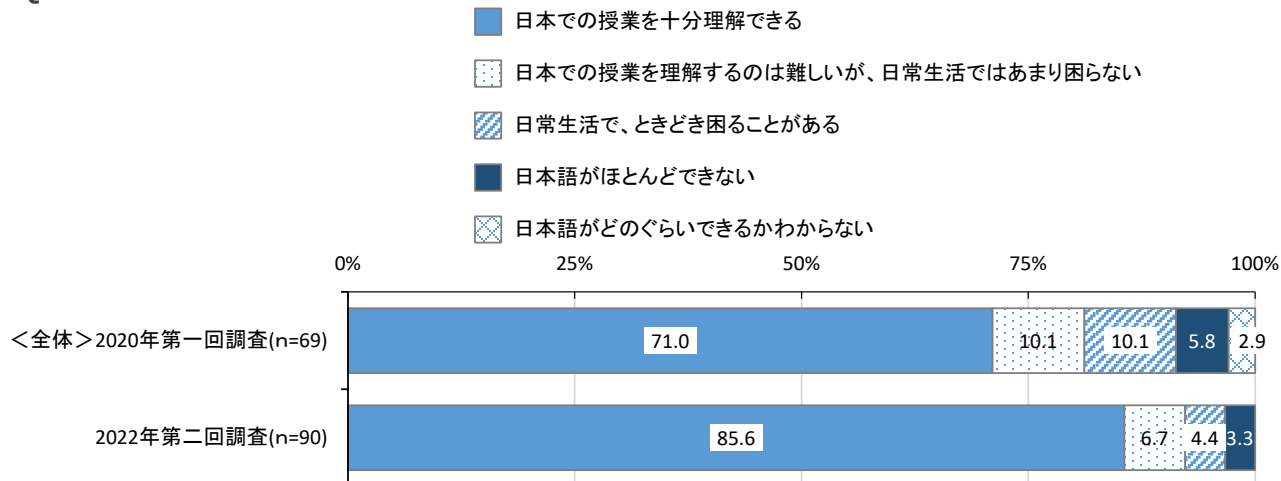


■子どもの日本語能力

2 7人に1人が日本での授業が理解できていない

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもの日本語能力について聞いたところ、「日本での授業を十分理解できる」が85.6%であった。一方、「日本での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」が6.7%、「日常生活で、ときどき困ることがある」が4.4%、「日本語がほとんどできない」が3.3%となっており、14.4%が日本語での授業を理解できていない。
- 2020年第一回調査結果と比較して、日本での授業が理解できない人は、4人に1人から7人に1人に改善した。
- 日本語が理解できないままでは学力向上が望めないだけでなく、コミュニケーションが困難となり、成長してからも日本社会に馴染めないことが容易に想定されることから、誰一人取り残さない日本語教育が必要である。

Q54 子ども（6歳～14歳）の日本語能力

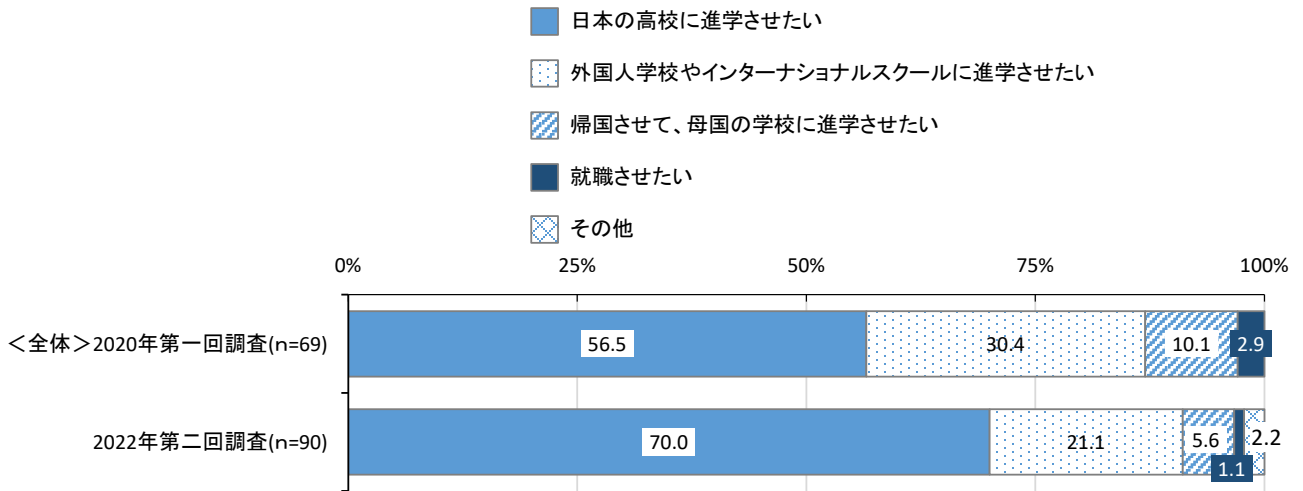


■子どもの中学校卒業後の進路希望

3 日本の高校への進学希望は7割に拡大

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもの中学卒業後の進路希望を聞いたところ、「日本の高校に進学させたい」が70.0%となった。「外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい」が21.1%、「帰国させて、母国の学校に進学させたい」が5.6%、「就職させたい」が1.1%となっている。
- 2020年第一回調査結果と比較して、「日本の高校に進学させたい」が13.5ポイント上昇している。
- 日本の高校への進学を希望する保護者が増加傾向にあるものの、日本語を高度に理解する若者が7割程度にとどまることは、労働力人口の急激な減少時代に入る我が国にとって、望ましい状況とは言えない。日本語の理解、いじめの撲滅など、やらなければいけないことがまだまだ多いことを示唆している。

Q55 子どもの中学校卒業後の進路の希望

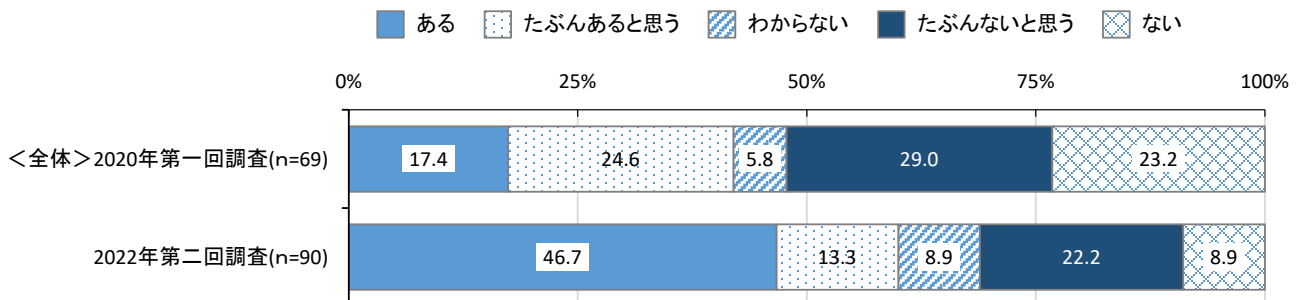


■子どもの学校でのいじめ経験

4 いじめにあったとの回答は6割に増加

- 6歳～14歳の子どもがいる人に子どもが学校でいじめにあった経験があるか聞いたところ、「たぶんないと思う」が22.2%、「ない」が8.9%で、いじめにあっていないとの回答が31.1%となった。一方、「たぶんあると思う」が13.3%、「ある」が46.7%で、いじめにあったとの回答が60.0%となった。
- 2020年第一回調査結果と比較して、いじめにあったとの回答は42.0%から60.0%に18ポイント悪化している。
- 令和3年10月に文部科学省が発表した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、いじめ件数は減少傾向だが、外国人の子どもへのいじめ対策は喫緊の課題と言える。

Q56 子どもが学校でいじめにあった経験

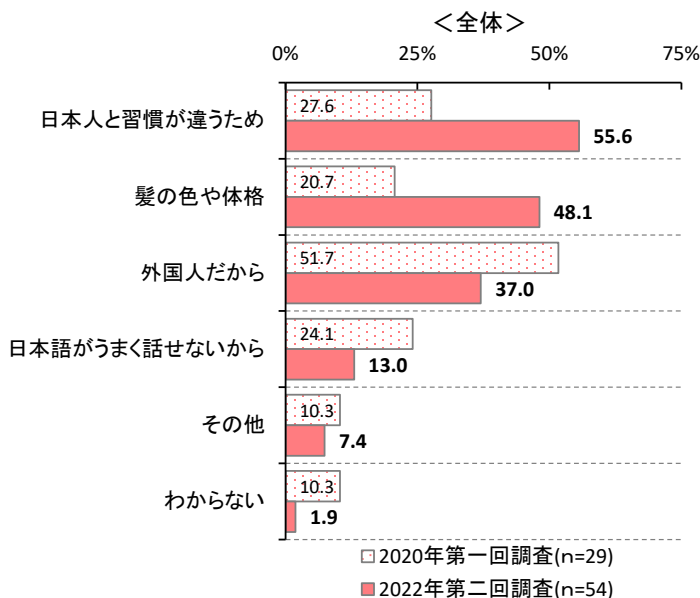


■子どもがいじめにあった理由

5 いじめにあった理由は「日本人と習慣が違うため」が半数

- 子どもがいじめにあったと回答した人にその理由を聞いたところ、「日本人と習慣が違うため」が55.6%と半数を超えた。以下、「髪の色や体格」が48.1%、「外国人だから」が37.0%などとなっている。
- 2020年第一回調査結果と比較して、最も多かった「外国人だから」という理由は14.7ポイント低くなった。一方で、「日本人と習慣が違うため」が28.0ポイント、「髪の色や体格」が27.4ポイント上昇し、外国人だという漠然とした理由から具体的な理由へと回答傾向が変化してきている。
- 共生社会を目指す我が国にとって、外国人との共生も大きな課題である。コミュニケーションを取ることで解決できる課題も多いと考えられることから、小さな頃からの日本語教育が重要であると言える。

Q57 子どもが学校でいじめにあった理由

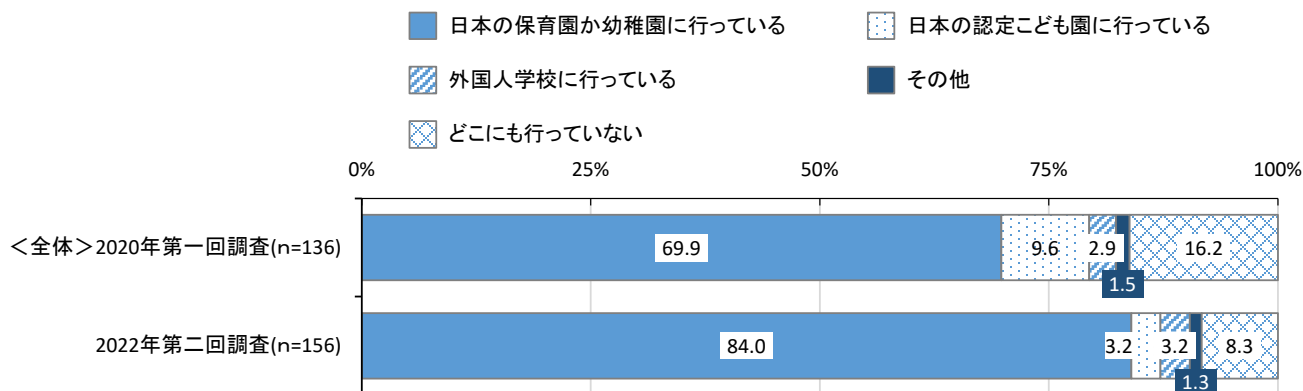


■子ども（0歳～5歳）の就学状況

6 日本の幼稚園、保育園、認定こども園への就園率は87.2%

- 0歳～5歳の子どものいる人に子どもの就学状況を聞いたところ、「日本の保育園か幼稚園に行っている」が84.0%、「日本の認定こども園に行っている」、「外国人学校に行っている」が3.2%などとなっており、日本の幼稚園、保育園、認定こども園への就園率は87.2%となっている。一方、「どこにも行っていない」は8.3%であった。
- 2020年第一回調査結果と比較して、日本の幼稚園、保育園、認定こども園への就園率は79.5%から87.2%となり、7.7ポイント上昇している。さらに、「どこにも行っていない」は16.2%から8.3%となり、7.9ポイント低下している。
- 日本の幼稚園、保育園、認定こども園での、在留外国人の子どもに対する受け入れ環境が整いつつあると思われる。一方で、髪の色や肌の色、体格などでいじめられることのないよう、多様性や共生といった考え方を、すべての子どもたちが自然と身につけることができる教育が求められる。

Q58 子ども（0歳～5歳）の就学状況

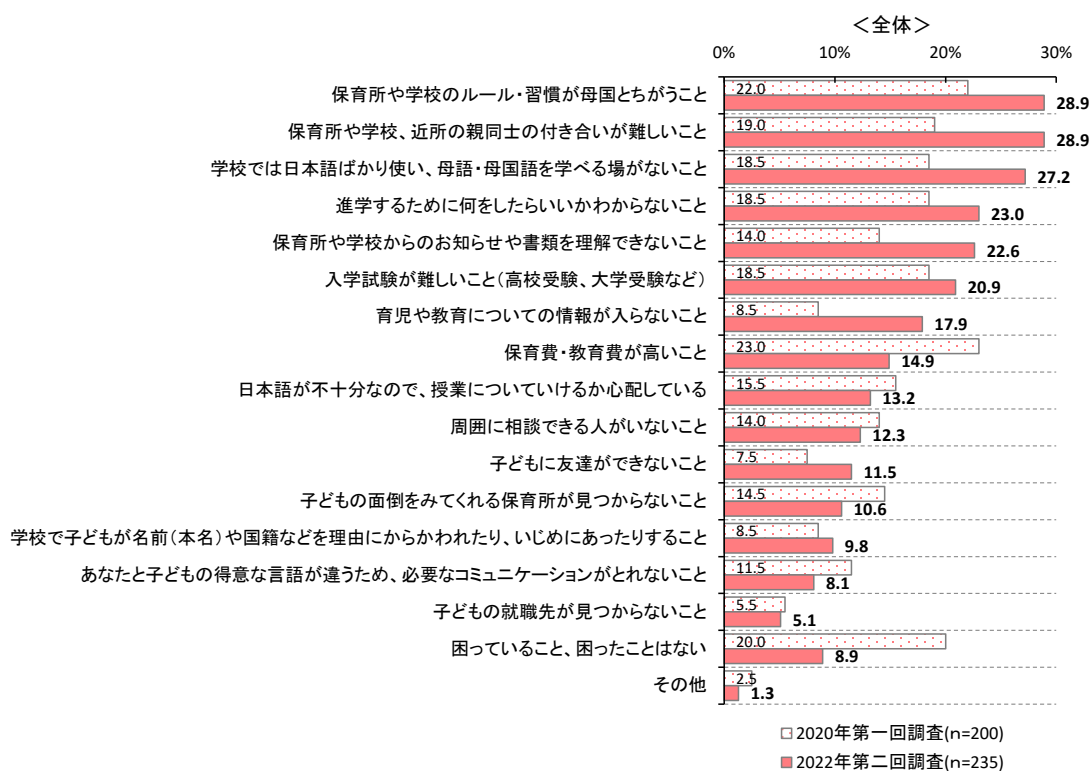


■子育てに関して困っていること、困った経験

7 子育てに関して困っていること、困った経験がある人は9割

- 子どもがいる人に子育てに関して困っていることや困った経験を聞いたところ、「保育所や学校のルール・習慣が母国とちがうこと」、「保育所や学校、近所の親同士の付き合いが難しいこと」が28.9%で最も多くなっている。
- 一方、「困っていること、困ったことはない」は8.9%で、9割が何らかの困りごとがあると回答している。また、用意した16の選択肢すべてに回答があり、費用、習慣、コミュニケーションなど、困りごとは多岐にわたっている。
- 2020年第一回調査結果と比較して、子育てに関して困っていることや困った経験がある人は、80.0%から91.1%となり、11.1ポイント上昇している。また、2022年第二回調査での上位6項目は、いずれも2～10ポイント程度上昇しており、こうしたニーズに丁寧に対応していくことが求められる。

Q61 子育てに関して困っていること、困った経験



■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
- 設立 : 1975（昭和50）年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円（2021年度）
- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名（2022年4月1日現在）
- 事業所 : 東京（本社）、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会（JMRA）
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他
- その他 : ISO9001認証取得（2000年6月）
プライバシーマーク付与認定（2000年12月）
ISO20252認証取得（2010年10月）
ISO27001認証取得（2015年11月）※

※認証区分及び認証範囲：

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当：松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729
- 調査担当：石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
一杉 浩史 E-mail : hito_h@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321
- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです